

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		技術者の確保・育成に関する調査・検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建設業課		課長 平田 研		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面となることから、中長期的な技術者の確保・育成を推進することが必要である。さらに、今後増加する社会資本の維持管理・更新に関する工事の適正な施工の確保を徹底する必要性が高まっている。これらの課題に対応し、建設業全体の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	16			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	16	0		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率を90%まで向上させる。	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	検討会等の開催回数		活動実績	回	-	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査業務量/検討会の開催回数		単位当たりコスト	円	-	-	-		
			計算式	円/回	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.6							
	職員旅費	0.2							
	委員等旅費	0.5							
	建設市場整備推進調査費	15							
	計	16.3	0						

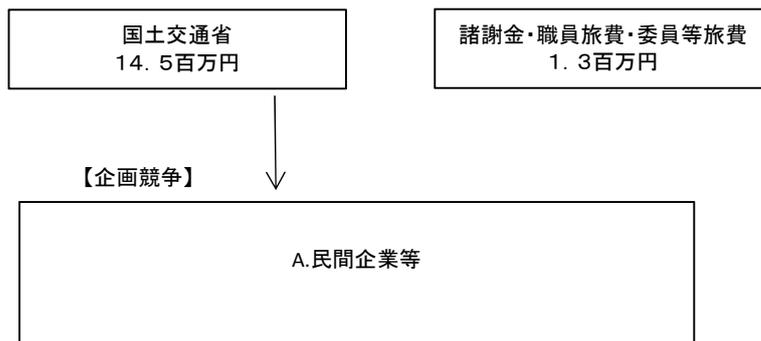
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32.建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の減少や高齢化が進んでいる。建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率を90%まで向上させるため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等に関する現行制度の検証及び改善等の調査・検討を行うことで、建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえた建設企業の健全な経営環境の整備に繋げる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、現行制度の検証及び改善等の検討が必要となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、現行制度の検証及び改善等の検討が必要となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、技術検定の更新制度等の検討が必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、'建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する）
（単位：百万
円）

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課道路政策企画室	室長 清瀬 一浩			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用に関する公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各道路管理者における多様なPPP/PFI手法の導入促進に向け、今年度は、現状で各道路管理者が取り組んでいる(又は取り組もうとしている)PPP/PFI手法を収集・分析する。各道路管理者がPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を整理し、円滑な導入に向けた普及啓発資料を作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	-	-	-	12			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	12	0			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 34年度	
	「PPP/PFI推進アクションプラン」に掲げる10年間(平成25年度から平成34年度まで)の事業規模目標21兆円。 「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、平成28年度までの3年間を集中強化期間とし、集中強化期間における事業規模目標を2~3兆円、事業件数目標を道路1件とされている。	道路分野における多様なPPP/PFI手法により取り組まれた事業規模	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	3	21
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	道路分野における多様なPPP/PFI手法の導入促進に向け、各道路管理者がPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる普及啓発資料(事例集)を1件策定する。	活動実績	件	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=上記(事例集)の策定に向けた支出額(X)÷上記(事例集)の策定件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	12		
		計算式	X(百万円)÷Y(件)	-	-	-	12/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進費	12							
	計	12	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策		32. 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『経済財政運営と改革の基本方針2016』(平成28年6月2日閣議決定)において、「公共施設等の整備・運営において、コンセッション方式をはじめとする多様なPPP/PFI手法の活用を進める。」とされており、道路分野においても多様なPPP/PFIの導入に向けた取組を進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PPP/PFI案件の形成のためには、地方公共団体・民間事業者において、情報やノウハウ、案件形成を担う人材が不足しており、国が各道路管理者へPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革に貢献することが期待されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に複数社からの見積もりを参考にしていることや類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争に際して、企画提案書の審査を実施し、事業目的に即した調査内容となっているか精査する。また、事業目的に沿って予算を執行するため、その執行状況等を適切に把握・確認する予定。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	類似業務等の重複を排除することにより、コスト削減や効率化に取り組む予定。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、PPP/PFI事業の実施に当たり、参考とされる予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果		『経済財政運営と改革の基本方針2016』(平成28年6月2日閣議決定)において、「公共施設等の整備・運営において、コンセッション方式をはじめとする多様なPPP/PFI手法の活用を進める。」とされており、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の活用を促すことが必要である。このため、本調査は、各道路管理者がPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を整理するとともに、円滑な導入に向けた普及啓発資料を作成することとしており、有用な調査である。
	改善の方向性		平成29年度調査においては、平成28年度調査を踏まえ、更なる多様なPPP/PFI手法の案件形成に資する取組を検討して参りたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	2043	/
平成25年度	新25-50	平成26年度	329	平成27年度	新28-0045	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

